

WITHコロナ・POSTコロナ社会に対応した 農林水産業・農山漁村地域への支援について

【担当省庁】農林水産省

WITHコロナ・POSTコロナ社会において、農林水産業・農山漁村地域が新たな生活様式に対応していくため、以下の措置を講じていただきたい。

○外食から中食・内食への消費志向の変化に伴う、物流方法の変化に対応するため、家庭向け高級ミールキットなどの商品開発や、ECサイトなどを活用した販売手法への環境整備などの新たな取組への支援と十分な予算の確保を図るとともに、消費者の健康意識の高まりを踏まえ、健康機能性の高い食品の研究に係る取組への支援

○リモートワークなどの働き方の変化が都市部から農山漁村への人の流れに繋がるよう、国による農業・農村などの魅力を発信する大規模PRの実施と、地域に安心して住み続けられる環境整備等への十分な予算の確保

【現状・課題等】

■新型コロナウイルスによる消費者志向の変化

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛やリモートワークの広がりに伴い、家庭内での内食や中食などに対する消費志向やネットや宅配、クラウドファンディングといったECサイトを活用した非接触・非対面の物流方法、栄養価の高い食材や料理法などといった健康志向へのニーズ等が高まっている。そのため、新たな生活様式に対応した商品開発や販売手法への環境整備、また、健康意識の高まりに伴う健康機能性の高い食品の研究などが求められている。

■都市部から農山漁村地域へのリモートワーカーや移住者等の誘導

コロナ禍を受け地方移住への関心が高まっており、都心部から農山漁村への人の動きに対応した、農山漁村の魅力発信や安心して地域に住み続けられる環境整備等が求められている。そのため、CMなどの全国的な大規模PRや、日本型直接支払交付金や鳥獣被害防止総合対策交付金など、農村地域全体の活性化を図る地域政策の十分な予算の確保が必要

京 都 府 の担当課	農林水産部 農村振興課(075-414-4906) 流通ブランド・戦略課(075-414-4941) 農産課(075-414-4953)
---------------	--

【国の対応等】

■概算要求〔農林水産省〕

▶ **地域食農連携プロジェクト推進事業 500 百万円（新規）**

地域の食と農に関する多様な関係者が参画した地域食農連携プロジェクト（LFP）を構築し、持続的なビジネスの創出を支援

▶ **食料産業・6次化推進交付金のうち研究開発・成果利用の促進**

242 百万円の内数（令和2年度予算 245 百万円の内数）

新技術を活用した新たな高付加価値商品等の創出・事業化に必要な技術実証、マーケティング等を支援

▶ **日本型直接支払交付金 78,365 百万円（令和2年度予算 77,203 百万円）**

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援

【京都府の取組等】

■新型コロナウイルス感染症対策危機克服会議の創設

新型コロナウイルス感染症の長期化や、府民の消費行動や産業構造の変化に対応するため、WITHコロナ社会を乗り切る戦略の検討とPOSTコロナ社会における京都産業が果たす役割を議論し、新たなビジネスモデルへの調査等を実施

■新型コロナウイルス感染症危機克服対策（令和2年度予算 550 百万円）

WITHコロナ社会からPOSTコロナ社会を見据えた産業戦略の検討を進めるため、対象分野別（①商店街・小売業、②ものづくり産業、③伝統産業、④観光関連産業、⑤食関連産業）に新しいビジネスへのアイデアを広く公募し、実証実験を実施

・事業可能性調査 上限 5 百万円 補助率 4 / 5

市場調査、試作品、サービスの開発を支援

・チャレンジプロジェクト 上限 50 百万円 補助率 4 / 5

生産や販売、サービス提供などの具体的実践を支援

■京もの農林水産物生産・流通促進対策事業（令和2年度予算 1,000 百万円）

観光需要が落ち込み、売り上げが激減している京もの食品を扱う食品関連業界の新たな販路開拓と、価格下落の影響を受けている農林水産物の生産継続支援等、WITHコロナ社会に対応するための取組を支援